

就業者の従事する産業は、勤務する事業所の主な経済活動の種類によって、第1次産業（農業、林業と漁業）、第2次産業（鉱業、建設業と製造業）、第3次産業（前記以外の産業）の三つに分類される。国の労働状況の調査（国勢調査）では、47の都道府県別に第1次、第2次、第3次それぞれの産業ごとの就業者数が発表されている。ここでは都道府県別に、就業者数に対する各産業に就業する人数の割合を算出したものを、各産業の「就業者数割合」と呼ぶことにする。

(1) 図1は、1975年度から2010年度まで5年ごとの8個の年度（それぞれを時点という）における都道府県別の三つの産業の就業者数割合を箱ひげ図で表したものである。各時点の箱ひげ図は、それぞれ上から順に第1次産業、第2次産業、第3次産業のものである。

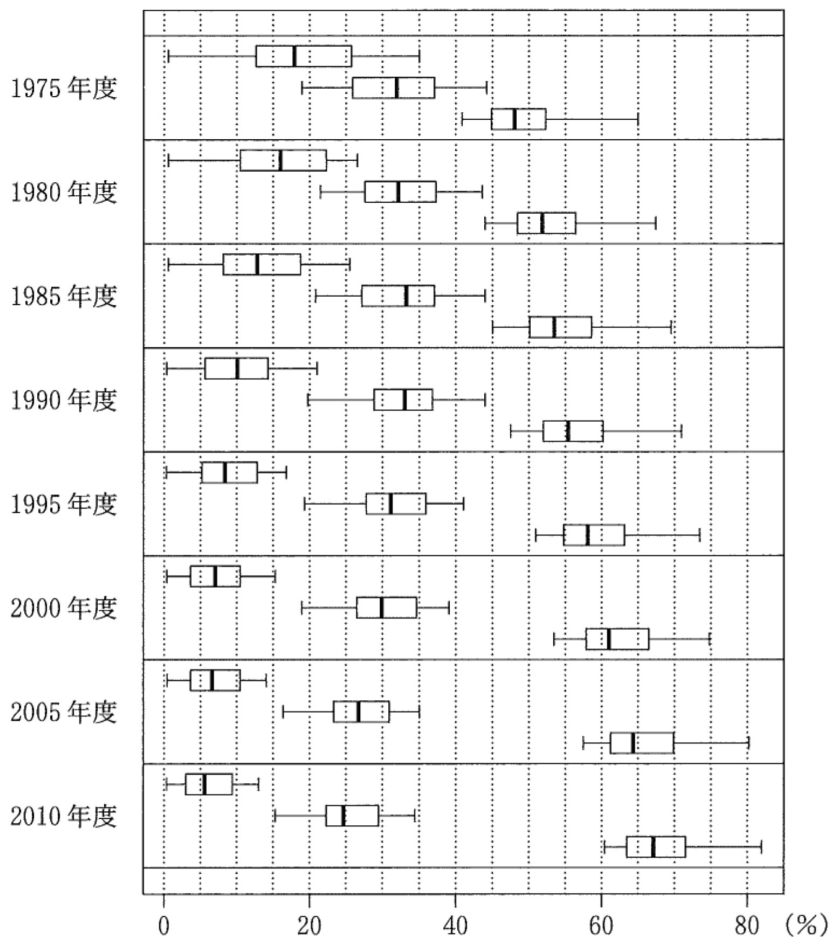


図1 三つの産業の就業者数割合の箱ひげ図

(出典：総務省のWebページにより作成)

次の①～⑤のうち、図1から読み取れることとして正しくないものは  夕 と  子 である。

夕,  子 の解答群 (解答の順序は問わない。)

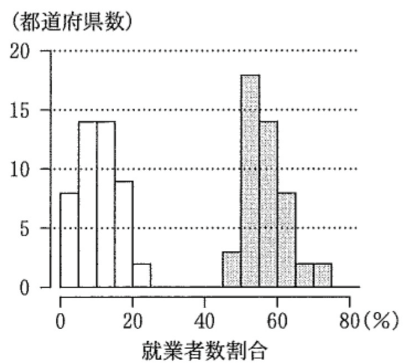
- ① 第1次産業の就業者数割合の四分位範囲は、2000年度までは、後の時点になるにしたがって減少している。
- ② 第1次産業の就業者数割合について、左側のひげの長さと同側のひげの長さを比較すると、どの時点においても左側の方が長い。
- ③ 第2次産業の就業者数割合の中央値は、1990年度以降、後の時点になるにしたがって減少している。
- ④ 第2次産業の就業者数割合の第1四分位数は、後の時点になるにしたがって減少している。
- ⑤ 第3次産業の就業者数割合の第3四分位数は、後の時点になるにしたがって増加している。
- ⑥ 第3次産業の就業者数割合の最小値は、後の時点になるにしたがって増加している。

(2) (1) で取り上げた8時点の中から5時点を取り出して考える。各時点における都道府県別の、第1次産業と第3次産業の就業者数割合のヒストグラムを一つのグラフにまとめてかいたものが、次ページの五つのグラフである。それぞれの右側の網掛けしたヒストグラムが第3次産業のものである。なお、ヒストグラムの各階級の区間は、左側の数値を含み、右側の数値を含まない。

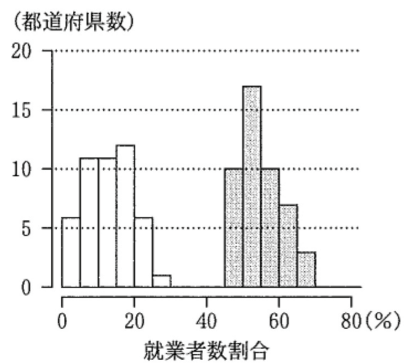
- 1985年度におけるグラフは  である。
- 1995年度におけるグラフは  である。

,  については、最も適当なものを、次の①～④のうちから一つずつ選べ。ただし、同じものを繰り返し選んでもよい。

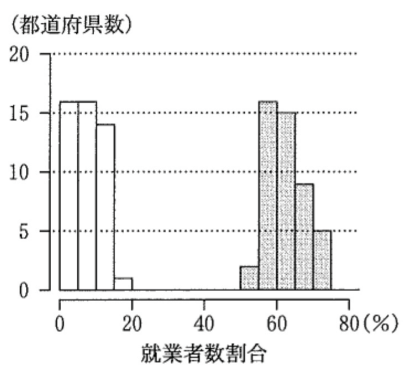
①



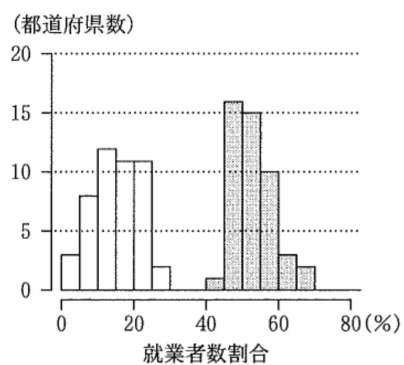
②



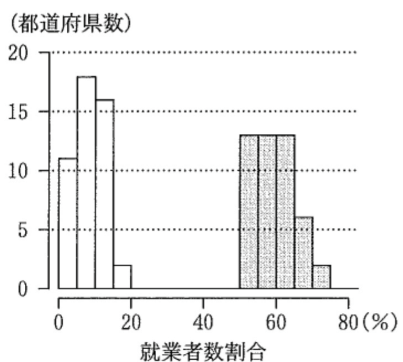
③



④



⑤



(出典：総務省のWebページにより作成)

- (3) 三つの産業から二つずつを組み合わせて都道府県別の就業者数割合の散布図を作成した。図2の散布図群は、左から順に1975年度における第1次産業(横軸)と第2次産業(縦軸)の散布図、第2次産業(横軸)と第3次産業(縦軸)の散布図、および第3次産業(横軸)と第1次産業(縦軸)の散布図である。また、図3は同様に作成した2015年度の散布図群である。

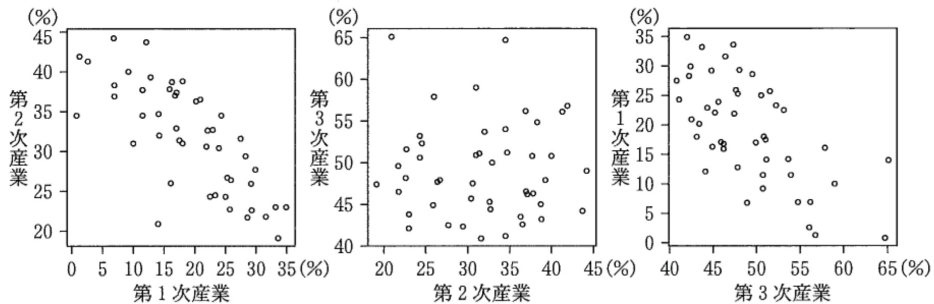


図2 1975年度の散布図群

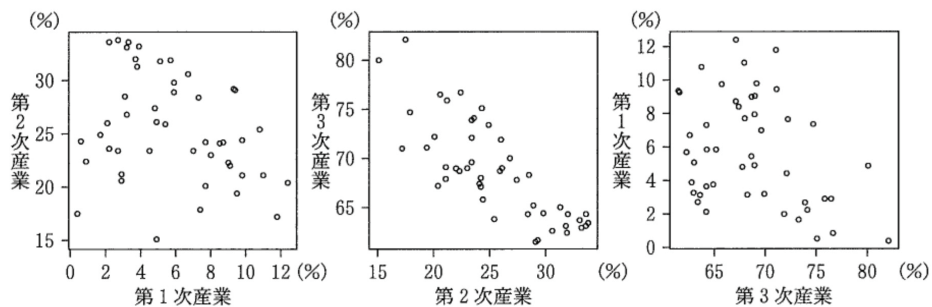


図3 2015年度の散布図群

(出典：図2，図3はともに総務省のWebページにより作成)

下の (I), (II), (III) は、1975 年度を基準としたときの、2015 年度の変化を記述したものである。ただし、ここで「相関が強くなった」とは、相関係数の絶対値が大きくなったことを意味する。

- (I) 都道府県別の第1次産業の就業者数割合と第2次産業の就業者数割合の間の相関は強くなった。
- (II) 都道府県別の第2次産業の就業者数割合と第3次産業の就業者数割合の間の相関は強くなった。
- (III) 都道府県別の第3次産業の就業者数割合と第1次産業の就業者数割合の間の相関は強くなった。

(I), (II), (III) の正誤の組合せとして正しいものは  ト  である。

ト の解答群

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
(I)	正	正	正	正	誤	誤	誤
(II)	正	正	誤	誤	正	正	誤
(III)	正	誤	正	誤	正	誤	正

- (4) 各都道府県の就業者数の内訳として男女別の就業者数も発表されている。そこで、就業者数に対する男性・女性の就業者数の割合をそれぞれ「男性の就業者数割合」、  
「女性の就業者数割合」と呼ぶことにし、これらを都道府県別に算出した。図4は、  
2015年度における都道府県別の、第1次産業の就業者数割合(横軸)と、男性の就  
業者数割合(縦軸)の散布図である。

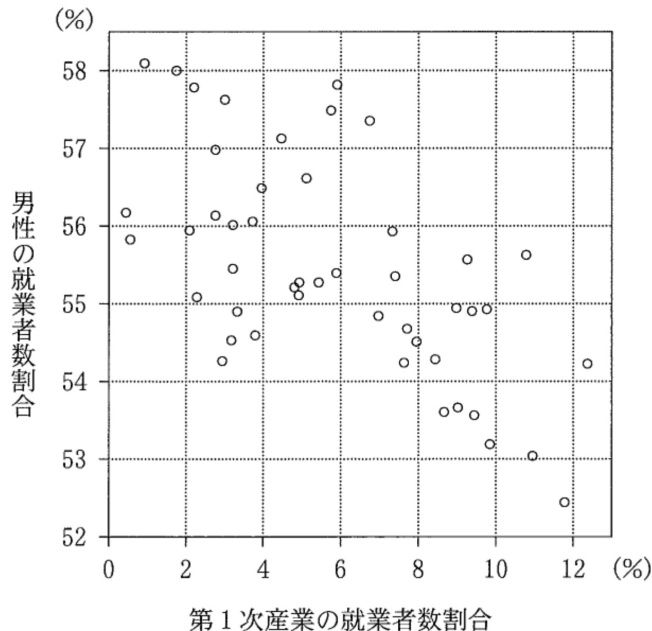


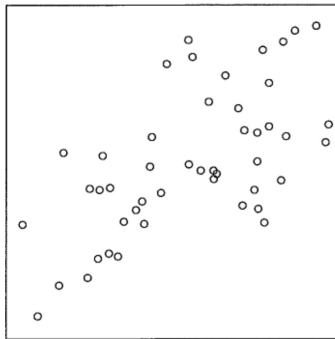
図4 都道府県別の、第1次産業の就業者数割合と、  
男性の就業者数割合の散布図

(出典：総務省の Web ページにより作成)

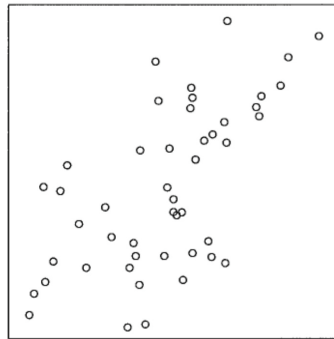
各都道府県の、男性の就業者数と女性の就業者数を合計すると就業者数の全体となることに注意すると、2015年度における都道府県別の、第1次産業の就業者数割合(横軸)と、女性の就業者数割合(縦軸)の散布図は ナ である。

ナ については、最も適当なものを、下の①～③のうちから一つ選べ。なお、設問の都合で各散布図の横軸と縦軸の目盛りは省略しているが、横軸は右方向、縦軸は上方向がそれぞれ正の方向である。

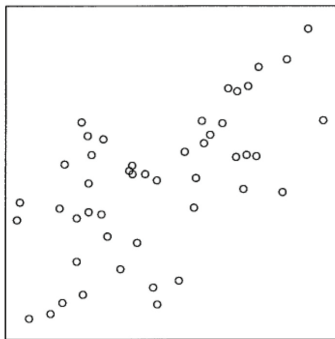
①



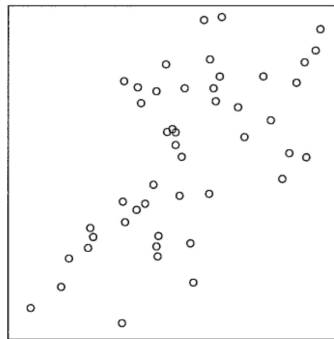
②



③



④



(21 共通テスト IA 2[2])

【答】

タ	チ	ツ	テ	ト	ナ
1	3	1	4	5	2

【解答】

(1) 各項目の真偽を調べる。

①：2000年度までの第1次産業の就業者数割合の四分位範囲  $Q_3 - Q_1$  を求めると

1975年度：26 - 13 = 13 (%)

1980年度：22 - 11 = 11 (%)

1985年度：19 - 18 = 11 (%)

1990年度：14 - 6 = 8 (%)

1995年度：13 - 5 = 8 (%)

2000年度：11 - 4 = 7 (%)

であり、2000年度までは  $Q_3 - Q_1$  は減少しているなのでこの主張は正しい。

②：1990年度、2000年度、2010年度をみると、左側のひげの長さの方が右のひげの長さより短いので、この主張は正しくない。

③：1990年度以降の第2次産業の就業者割合の中央値  $Q_2$  は

1990年度：33 (%)

1995年度：31 (%)

2000年度：30 (%)

2005 年度：27 (%)

2010 年度：15 (%)

であり、1990 年度以降  $Q_2$  は減少しているのでこの主張は正しい。

③：第 2 次産業の就業者数割合の第 1 四分位数  $Q_1$  は 1985 年度は 27 (%)、1990 年度は 29 (%) と増加しているので、この主張は正しくない。

④：第 3 次産業の就業者数割合の第 3 四分位数  $Q_3$  は

1975 年度：52 (%)

1980 年度：56 (%)

1985 年度：58 (%)

1990 年度：60 (%)

1995 年度：63 (%)

2000 年度：66 (%)

2005 年度：70 (%)

2010 年度：72 (%)

であり、 $Q_3$  は増加しているのでこの主張は正しい。

⑤：第 3 次産業の就業者数割合の最小値は

1975 年度：41 (%)

1980 年度：44 (%)

1985 年度：45 (%)

1990 年度：47 (%)

1995 年度：51 (%)

2000 年度：53 (%)

2005 年度：57 (%)

2010 年度：61 (%)

であり、増加しているのでこの主張は正しい。

以上より、主張が正しくないものは  1 と  3 である。…… (タ、チの答)

(2) ● 1985 年度における第 1 次産業の就業者数割合の最小値が 6 (%)、最大値が 16 (%) であるから、グラフは①、③に絞られ、第 3 次産業の就業者数割合の最小値が 45 (%)、最大値が 69 (%) であるから、 1 に確定される。…… (ツの答)

● 1995 年度における第 1 次産業の就業者数割合の最小値が 0 (%)、最大値が 17 (%) であるから、グラフは②、④に絞られ、第 3 次産業の就業者数割合の最小値が 51 (%)、最大値が 74 (%) であるから、②、④はこの条件を満たす。つぎに、第 1 四分位数  $Q_1$  に着目すると、第 1 次産業の就業者数割合は 5 (%)、第 3 次産業の就業者数割合は 55 (%) であるから、 4 に確定される。…… (テの答)

(3) (I) 左側の散布図 2 つを比較すると、相関は弱くなっているので主張は誤りである。

(II) 中央の散布図 2 つを比較すると、負の相関が強くなっているので主張は正しい。

(III) 右側の散布図 2 つを比較すると、相関は弱くなっているので主張は誤りである。

(I)、(II)、(III) の正誤の組合せとして正しいものは  5 である。…… (トの答)

(4) 第 1 次産業の就業者数割合を横軸とし、女性の就業者数割合を縦軸とし散布図は、男性の就業者数割合を縦軸とし散布図を直線「(男性の就業者数割合) = 50(%)」に関して対称移動したものであるから  2 である。…… (ナの答)